

オーストラリア・ バランス(為替ヘッジ型)

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：豪バラヘッジ

2023年8月22日から2024年2月20日まで

第 **18** 期 決算日：2024年2月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	9,922円
純資産総額(期末)	51百万円
騰落率(当期)	+1.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,775円
期末	9,922円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- オーストラリア国債、投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託(リート)が上昇したこと

下落要因

- 為替ヘッジコストが上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	93円	0.951%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,728円です。
(投信会社)	(55)	(0.566)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(35)	(0.357)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.109	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.103)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	103	1.062	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

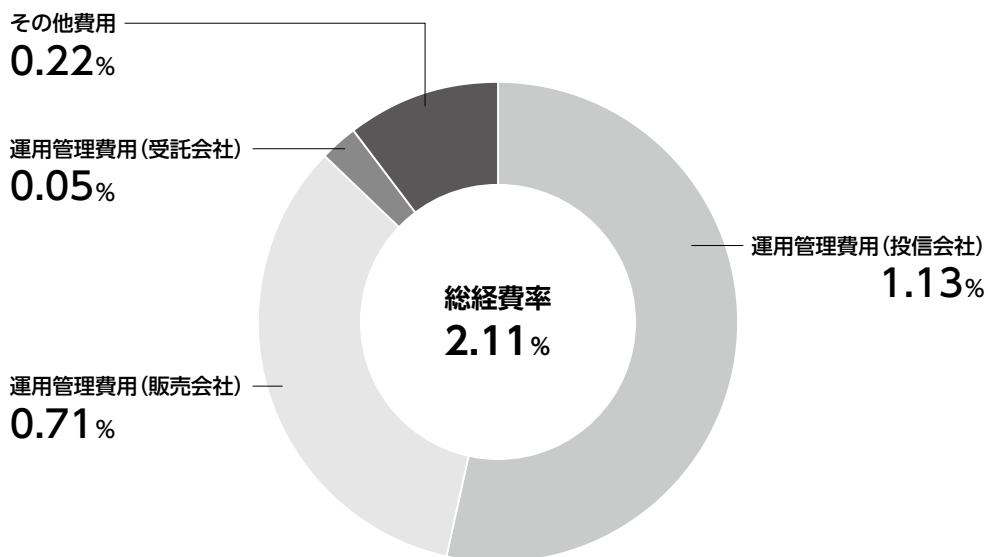
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

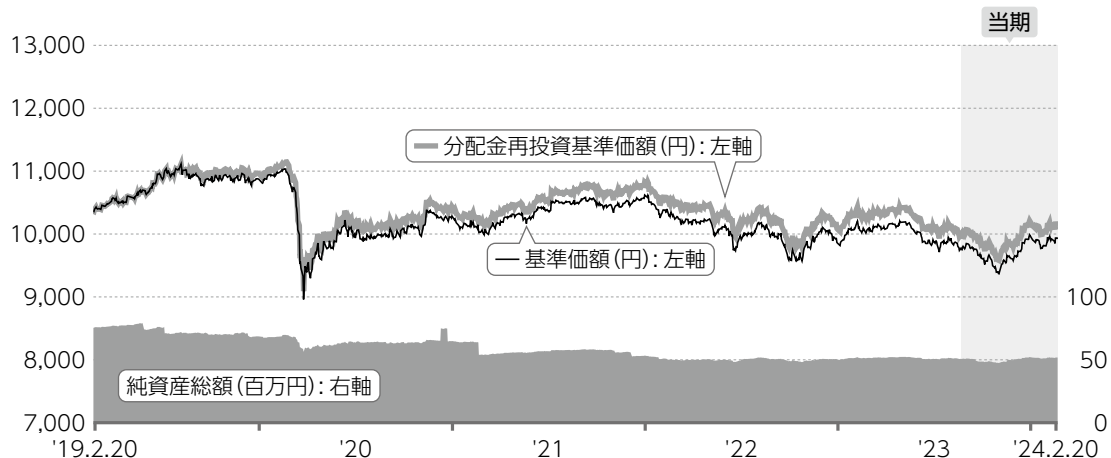
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.11%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年2月20日から2024年2月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年2月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.2.20 決算日	2020.2.20 決算日	2021.2.22 決算日	2022.2.21 決算日	2023.2.20 決算日	2024.2.20 決算日
基準価額	(円)	10,362	10,985	10,029	10,285	10,046	9,922
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	160	0	80	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.6	-8.7	3.3	-2.3	-1.2
純資産総額	(百万円)	75	69	54	49	51	51

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

オーストラリアの国債や社債、株式、リートなど全ての組入資産が上昇しました。

オーストラリア国債

RBA(オーストラリア準備銀行)は期初よりタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な姿勢を続け、11月初めには政策金利を4.10%から4.35%へ引き上げました。

その後もRBAが利上げ姿勢を維持するなか、市場は国内経済の軟化を示すデータに注目するようになり、実際に2024年に入ると失業率は上昇に転じ、2023年12月のCPI(消費者物価指数)は市場予想を下回りました。米国と同様に利上げ効果が経済データに現れ始め、市場は利下げを織り込む展開となりました。

こうした環境の下、長期金利(オーストラリア10年国債利回り)は8月から10月にかけて大幅に上昇しましたが、11月には低下に転じ、期を通じて見れば低下して期を終えました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

今期の投資適格社債とハイブリッド証券(劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券)は、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)の縮小基調が続

き堅調に推移しました。

期初には中東での地政学的な緊張が市場に影響を及ぼしましたが、世界情勢の不安定さが薄れ始めると、市場のセンチメント(心理)は徐々に回復しました。12月のクリスマス前には企業による資金調達が発達し、新発債の発行が活発に行われました。年明け以降も新規発行は着実に増加し、投資家からの需要を集めました。

インフラ・公益株式

インフラ・公益株式は上昇しました。

セクターでは、運輸セクターと電気通信セクターが最も上昇し、長期金利が低下に転じたことを好感してQube Holdings、Aurizon、Chorusなどのインフラ株式が上昇を牽引しました。一方、公益セクターはマイナス・リターンとなり、APA GroupとAGLエナジーが下落しました。

オーストラリアREIT (不動産投資信託)

オーストラリアREIT市場は、世界的に長期金利上昇がピークアウトしたことを好感して上昇しました。全てのセクターが上昇し、とりわけCenturia Capital Group

やHMC Capitalなどのファンドが運営する複合型REITが最もアウトパフォームしました。オーストラリアと米国の両方でのインフレが減速し利下げ期待が高まったことが、REITのパフォーマンスを支えました。

ポートフォリオについて(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。

実質組入外貨建て資産については、対円で為替ヘッジを行いました。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

今期は若干の戦術的なポジショニング(目標)変更を行いました。金融引き締めによる経済データの軟化に伴い、長期金利がピークに達して低下に向かうとの見通しの下、基本的な資産配分はオーストラリア債券をオーバーウェイト、ハイブリッド証券をアンダーウェイトとしましたが、戦術的にオーストラリア債券のオーバーウェイトを減らし、REITとハイブリッド証券の配

分を増やしました。また、長期金利の低下を受けてREITのエクスポージャーを増やした一方、インフラ・公益株式への配分は中立を維持しました。

●オーストラリア債券

期中に債券のオーバーウェイト・ポジションを減らしました。

債券のキャリー収益は現在魅力的な水準であり、債券市場が弱含む局面では優れたダウンサイド・プロテクションとなるとみられます。長期金利がピークに達したことで、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)の長い債券のリターンが下支えされ、資産クラスの中では債券が最も恩恵を受けると予想しています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

期の前半に金利が上昇したことにより、魅力的な金利収入が得られるためにハイブリッド証券のポジションを増やし、アンダーウェイト幅を引き下げました。

当資産クラスからは、今後も引き続き強力なパフォーマンスを期待しています。

●インフラ・公益株式

個々の企業について、財務安定性、収益の成長性、バリュエーション(投資価値評価)、トータルリターン予測などのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づき運用

を行い、期中にオリジン・エナジーのウェイトを引き上げ、Qube Holdingsのウェイトを大幅に引き下げました。

●オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資(市場指数を正確に追隨する投資手法)を行い、期中は、ストックランドとグッドマン・グループのウェイトを引き上げ、BWP TrustとHMC Capitalのウェイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,810

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券への分散投資を行います。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行います。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(REIT)、ハイブリッド証券などへ分散投資を行います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。現在の市場環境では市場動向に柔軟かつ迅速に対応することが不可欠であり、世界規模で急激に変化する環境に柔軟に対応しリターンを確保する方針です。なお実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

●オーストラリア債券

オーストラリアの政策金利はピークに達した可能性が高いとみられ、2024年の緩やかな国内成長を下支えすると予想していま

す。RBAは2月も金利を据え置きましたが、インフレ指標がRBAの期待値と乖離していることから、当面は米国に追随し金利を据え置く可能性がより高いとみています。米国が利下げに踏み切った場合には、RBAも緩和サイクルを開始し、オーストラリア債券のパフォーマンスはプラスで推移すると予想しています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債市場とハイブリッド証券市場は引き続き魅力的であると考えており、この資産クラスのリターンは、これまでの金利上昇と拡大したクレジット・スプレッドから引き続き恩恵を受けるとみています。また活発な新規発行によりリスク調整後リターンを確保する絶好の投資機会が生じており、新規案件への投資家の力強い需要はさらなる発行体の市場参入を促すと予想しています。クレジットのキャリー収益はパフォーマンスに大きく寄与しており、2024年を通じて力強いリターンが期待されます。

●インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のある高いクオリティのインフラ関連企業に投資機会があると考えており、コーラスは現在規制当局に対応した体制が完全に定着しており、健全な配当利回りを達成していることから、

今後10年間成長することが予想されます。またトランスアーバンは設備投資を集中的に行う段階から試運転と立ち上げの段階へと移行しており、今後5年間で配当が大幅に伸びるとみています。

一方で、オーリゾンやAGLエナジーのような炭素集約型事業を展開するインフラ企業は、事業転換のための大規模な投資要件に直面していることから、引き続き慎重姿勢を維持しています。

●オーストラリアREIT

REITセクター全体の見通しは2024年

にかけて全般的に改善するとみています。政策金利がピークに達し今年後半には低下するとの見通しが広く支持されており、投資家が現物不動産とREIT分配金の両方の価値を見出す可能性が高まっています。

ただしセクターにより状況は異なり、継続的な入居者需要が供給を上回っている産業系および特化型のファンダメンタルズが良好な一方、オフィスと小売は厳しい環境が続く見通しです。

3 お知らせ

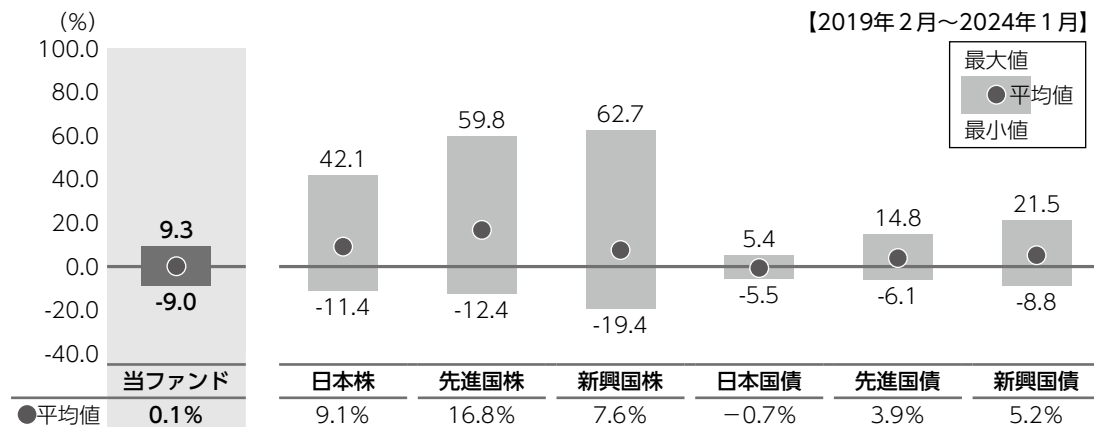
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
信 託 期 間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円での為替ヘッジを行います。
組 入 制 限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

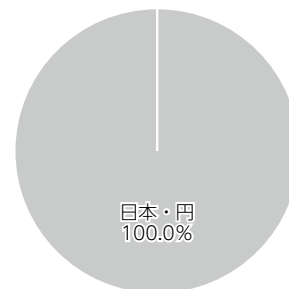
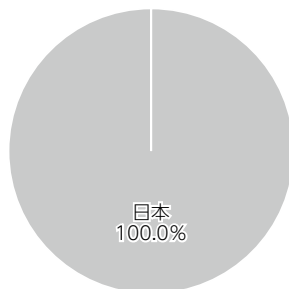
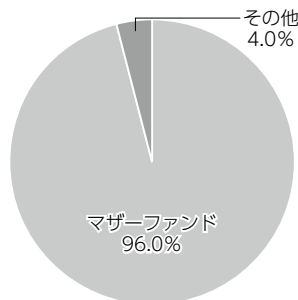
当ファンドの組入資産の内容(2024年2月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	96.0%
コールローン等、その他	4.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目		第18期末 2024年2月20日
純資産総額	(円)	51,806,142
受益権総口数	(口)	52,215,322
1万口当たり基準価額	(円)	9,922

※当期における、追加設定元本額は2,411,143円、解約元本額は2,157,627円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア・バランス・マザーファンド(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	0	(0) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	16	(16) (0)
合計		16	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示していません。

組入上位銘柄

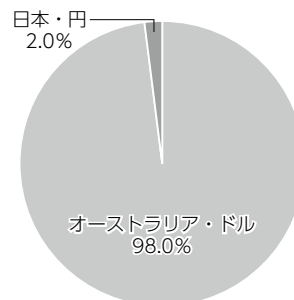
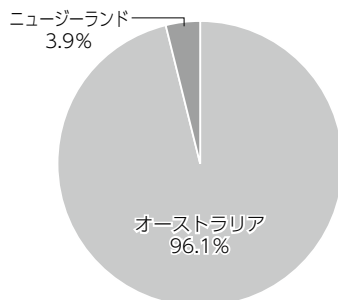
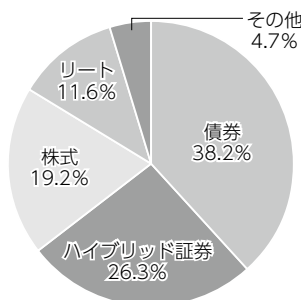
(基準日：2024年2月20日)

	銘柄名	資産	組入比率
1	TRANSURBAN GROUP	株式	8.3%
2	GOODMAN GROUP	リート	4.0%
3	QUEENSLAND TREASURY CORP 1.75 07/20/34	債券	3.7%
4	ORIGIN ENERGY LTD	株式	3.4%
5	QUEENSLAND TREASURY CORP 3.25 07/21/28	債券	3.3%
6	CHALLENGER LIFE CO LTD FL 09/16/37	債券	2.6%
7	AUST & NZ BANKING GROUP FL 09/20/34	債券	2.5%
8	AMP BANK LIMITED FL 10/07/32	ハイブリッド証券	2.5%
9	AMPOL LTD FL 12/09/80	ハイブリッド証券	2.5%
10	AUSTRALIAN GOVERNMENT 4.5 04/21/33	債券	2.5%
	全銘柄数	64銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年2月20日現在です。